

# 平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

## 1. 事業の成果

### 【大学等情報収集・普及事業】

#### (1) 学生の就職活動（以下就活）の改善に向けた行政への働きかけ

学生の就職状況はリーマンショック後、年々厳しさを増す中で、今回の東日本大震災による影響も加わり、平成22年度の就職内定率は91.1%（4月1日現在 厚生労働省調査）となり、10年前の就職氷河期を超える厳しいものとなった。平成23年度の就職状況については、震災による経済の減速化の中で、更なる採用圧縮が想定される。当協会では、21年度から内閣府等への就職支援を働きかけてきたが、就活の現状は、早期化による教育機会の阻害という高等教育機関にとって正にこれ以上看過できない問題である。産業界の一部の団体や大学関係団体でも正常化に向けた動きがあるが、当協会でも文部科学省に対し、4年生の秋からの就職活動の開始に向け強力な行政指導に基づく正常化を要請した。ただ、単なる行政による呼びかけでは遵守されないことも想定されることから、違反大学へのペナルティー（例えば交付金や助成金の減額）の制度化等、ある種の強制力を伴う施策の実施を強く申し入れた。

#### (2) 理事長・学長懇談会の実施

小宮山宏氏（三菱総研理事長、前東大総長）を講師に少子高齢化、環境など日本が今抱える問題と大学の役割について「『課題先進国』日本の大学」をテーマに講演いただいた。あわせて「明日の大学づくり～その課題と解決に向けて～」をテーマに参加者全員による活発な議論が展開された。

#### (3) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進

当協会会員企業と第4回海外大学セミナーを共同開催。これには国立大学協会、国立大学マネジメント研究会及び米国大使館も参画し、同セミナーを通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他機関の教育関連イベントに対する支援・協働化を積極的に推進したい。

#### (4) アンケート調査の実施（「大学のガバナンスに関する調査」）

前年（21年）度の第1回「大学の経営課題調査」に続き、今年3月、法人運営、大学改革の要というべき「大学ガバナンス」に焦点を絞りアンケート調査を行った。全国の259の国公私大及び短大の回答、ご協力を得た。本調査は大学法人のガバナンスの中枢を成す理事会、監事、評議員会（国公立大学においては、役員会、経営協議会委員）の構成や業務実態を分析し、今後の大学改革の参考に資することを目的とするものでご協力頂いた法人には6月に調査結果を還元する。

#### (5) 第1回「大学資産運用者向け研修会」

リーマンショックによる金融市場の低迷は、大学法人にも少なからず影響が及ぶところとなったが、当協会が平成21年に実施した「第3回大学法人の資産運用調査」結果では、多くの大学で改めて運用体制や規定の再整備等に積極的な取組みが見られた。不況に伴う寄付金の減少、財政難による交付金・補助金の減少等から、資産運用収入による財務面の強化はその重要性が増す一方、資産運用担当者は変動の激しい市場環境の中で如何にリスクに対処するかという難しい課題を担っている実態が調査からも明らかとなった。そこで改めて担当者の育成が急務とのことから本研修会を開催した。実施に当たっては会員金融機関及び関西地区の大学の全面協力を得て、東京地区で2日、関西地区で1日のプログラムを通算40名が受講した。

## 2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	5名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,468
	シンポジウム・講演会開催	1回	日本プレスセンタービル	120名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
	「理事長・学長懇談会」にて特定テーマによる協議会を開催	1回	日本プレスセンタービル	35名	会員大学の理事長、学長及び理事者	
大学経営改善支援事業	第1回「学校法人資産運用担当者研修会」	2回	関東地区1回 関西地区1回	参加大学数 <関東地区>15 大学21名 <関西地区>15 大学20名	会員大学を含む関東・関西の国公立私立大学法人	253
大学経営改善支援事業等	アンケート調査（「大学のガバナンスに関する調査」）	1回	全国調査	回答数＝ 259 法人	会員大学を含む全国の国公立私立大学法人	210
合 計						2,931